

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 りらいあコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Relia, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網野 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 小林 和央

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 小林 和央

【縦覧に供する場所】 りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区牛島町6番1号)

りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社
(大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	26,876	27,829	109,800
経常利益 (百万円)	973	1,168	5,343
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	555	576	3,407
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	200	855	2,776
純資産額 (百万円)	46,505	45,885	48,248
総資産額 (百万円)	63,963	63,208	67,123
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.06	8.37	49.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	72.6	71.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたSPi Global (Nicaragua) Solutions, S.A.及びCRM US, Inc.は、重要性が増したことにより連結子会社として連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありました株式会社ボイスネクストは、当社が保有する株式の全てを売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、同社の持分法適用関連会社でありましたモバイルセレクト株式会社を関連会社から除外しております。

この結果、2018年6月30日現在で、当社グループの連結子会社は10社、持分法適用関連会社は2社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな拡大を続けました。また、海外経済は総じて着実な成長を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、労働需給の引き締めや生産性改善など、企業が直面する課題を解決するためのアウトソーシング需要が堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」に基づく施策を着実に推進いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、アルバイトを含めた従業員に対し「長期障害所得補償制度」を導入したほか、札幌市に「さっぽろ創世スクエアセンター」を開設するなど、堅調な需要に応えるべくグループの提供能力の拡大を図りました。

売上面では、前年同期にあった官公庁向けスポット業務終了の影響があったものの、継続業務では公益、金融向けを中心に昨年度から続くアウトソーシング需要を取り込み、底堅く推移しました。また、海外連結子会社は昨年度に立ち上げた米国第2センターでの業務が拡大しました。利益面では、前年同期にあった官公庁向けスポット業務終了の影響があったものの、既存業務の生産性改善や受注の拡大などで補いました。また、株式会社ボイスネクストの譲渡及び投資有価証券の評価損に伴う特別損失を計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高27,829百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益1,132百万円(同19.8%増)、経常利益1,168百万円(同20.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益576百万円(同3.8%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却費)は、1,551百万円(同12.0%増)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費)は、995百万円(同0.1%増)となりました。

なお、当社は中期経営計画の達成に向けM&A等を通じた事業基盤の強化、拡大を志向しております。これによる現金流出を伴わないのれん償却費用の影響等を鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

コンタクトセンター事業

公益、情報、流通向けを中心に業務が開始、拡大しました。また、海外連結子会社では米国第2センターでの業務が拡大しました。以上の結果、当事業の売上高22,607百万円(同5.5%増)となりました。

バックオフィス事業

金融向けを中心に継続業務が拡大しましたが、前年にあった官公庁向けスポット業務が終了した影響から、当事業の売上高は3,642百万円(同7.4%減)となりました。

フィールドオペレーション事業

事業の体質改善を目的に選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は1,579百万円(同4.8%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、63,208百万円となり、前連結会計年度末比3,914百万円の減少となりました。主な増加は、仕掛品48百万円、有形固定資産217百万円であり、主な減少は、現金及び預金1,000百万円、受取手形及び売掛金813百万円、のれん1,417百万円、投資その他の資産1,284百万円です。

負債は、17,323百万円となり、前連結会計年度末比1,551百万円の減少となりました。主な増加は、賞与引当金414百万円であり、主な減少は、買掛金377百万円、短期借入金530百万円、未払法人税等1,293百万円です。

純資産は、45,885百万円となり、前連結会計年度末比2,363百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益576百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,240百万円、為替換算調整勘定1,375百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.9%から72.6%となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、有価証券報告書(2018年6月27日提出)に記載した、経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		69,503,040		998		1,202

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,500	689,145	
単元未満株式	普通株式 6,440		
発行済株式総数	69,503,040		
総株主の議決権		689,145	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
りらいあコミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,100		582,100	0.84
計		582,100		582,100	0.84

(注)2018年6月30日現在における自己名義保有株式は582,171株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,270	15,270
受取手形及び売掛金	17,867	17,053
仕掛品	1,260	1,309
貯蔵品	32	26
その他	1,657	1,843
貸倒引当金	22	24
流動資産合計	37,066	35,478
固定資産		
有形固定資産	3,787	4,004
無形固定資産		
のれん	15,345	13,927
その他	600	757
無形固定資産合計	15,946	14,685
投資その他の資産	10,323	9,039
固定資産合計	30,056	27,729
資産合計	67,123	63,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,345	2,968
短期借入金	2,530	2,000
未払金	7,390	7,050
未払法人税等	1,519	226
賞与引当金	839	1,254
役員賞与引当金	34	9
その他	1,907	2,473
流動負債合計	17,567	15,982
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	309	335
資産除去債務	968	976
その他	9	9
固定負債合計	1,307	1,340
負債合計	18,874	17,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	44,528	43,598
自己株式	592	592
株主資本合計	46,046	45,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	29
繰延ヘッジ損益	111	46
為替換算調整勘定	2,226	851
退職給付に係る調整累計額	176	168
その他の包括利益累計額合計	2,190	759
非支配株主持分	11	8
純資産合計	48,248	45,885
負債純資産合計	67,123	63,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	26,876	27,829
売上原価	23,170	23,836
売上総利益	3,705	3,992
販売費及び一般管理費	2,760	2,860
営業利益	945	1,132
営業外収益		
受取利息	17	5
受取配当金	9	3
受取補償金	-	38
その他	20	16
営業外収益合計	46	63
営業外費用		
持分法による投資損失	16	-
為替差損	-	26
その他	1	1
営業外費用合計	18	27
経常利益	973	1,168
特別損失		
固定資産売却損	5	0
関係会社株式売却損	-	89
投資有価証券評価損	-	344
その他	-	30
特別損失合計	5	465
税金等調整前四半期純利益	967	703
法人税、住民税及び事業税	262	120
法人税等調整額	149	8
法人税等合計	412	128
四半期純利益	555	575
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	555	576

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	555	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	1
繰延ヘッジ損益	11	64
為替換算調整勘定	862	1,373
退職給付に係る調整額	13	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	756	1,430
四半期包括利益	200	855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	854
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたSPi Global(Nicaragua)Solutions,S.A.およびCRM US, Inc.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ボイスネクストは、当社が保有する株式の全てを売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、同社の持分法適用関連会社でありましたモバイルセレクト株式会社を関連会社から除外しております。

なお、四半期連結財務諸表作成にあたり、株式会社ボイスネクストの株式のみなし売却日を2018年5月31日として、みなし売却日までの損益計算書を連結しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	374百万円	377百万円
のれんの償却額	439	418

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	18	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社シグマクシス

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：株式会社ボイスネクスト（ソフトウェアの開発及びサービス提供）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社でありました株式会社ボイスネクストは、音声ソリューションサービス及びスマートフォン向け顧客対応システムの提供を行っておりましたが、当初想定していたクライアント数が伸び悩むなどの要因により赤字決算が続いており、新株主主導の体制のもとに事業を推進することが同社サービスの継続と企業価値向上に資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2018年5月31日

なお、2018年5月31日までの株式会社ボイスネクストの損益計算書については、連結の対象としておりません。

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 89百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	81	百万円
固定資産	68	百万円
資産合計	149	百万円
流動負債	21	百万円
固定負債	1	百万円
負債合計	22	百万円

(3) 会計処理

株式会社ボイスネクストの連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンタクトセンター

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	20 百万円
営業利益	14 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,437	3,932	1,506	26,876	-	26,876
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	10	19	30	30	-
計	21,438	3,942	1,525	26,906	30	26,876
セグメント利益 又は損失()	630	331	17	945	0	945

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

前第1四半期連結会計期間に当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用しておりましたが、定額法に変更しております。

これにより、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、コンタクトセンター事業が15百万円、バックオフィス事業が3百万円、フィールドオペレーション事業が1百万円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,607	3,642	1,579	27,829	-	27,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	4	3	8	8	-
計	22,608	3,647	1,582	27,838	8	27,829
セグメント利益	914	197	20	1,132	0	1,132

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円06銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	555	576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	555	576
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,920	68,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

りらいあコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。